

令和 6 年 12 月 19 日

令和 6 年度 県 議 会  
第404回通常会議提出追加予算案(1)説明書

栃 木 県

令和6年度県議会 第404回通常会議提出追加予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出補正予算（第6号）事項別明細書 .....	4
1 総 括 .....	4
2 歳 入 .....	6
第5款 地方交付税 .....	6
第7款 分担金及び負担金 .....	7
第9款 国庫支出金 .....	9
第12款 繰入金 .....	14
第13款 繰越金 .....	15
第15款 県 債 .....	16
3 歳 出 .....	18
第1款 議 会 費 .....	18
第2款 総 務 費 .....	19
第3款 民 生 費 .....	24
第4款 衛 生 費 .....	28
第5款 労 働 費 .....	33
第6款 農 林 水 産 業 費 .....	35
第7款 商 工 費 .....	41
第8款 土 木 費 .....	44
第9款 警 察 費 .....	47

目 次

第10款 教育費 .....	48
第11款 災害復旧費 .....	52

**特別会計**

○ 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) .....	64
○ 県営林事業特別会計補正予算(第1号) .....	76
○ 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計補正予算(第1号) .....	85

**企業会計**

○ 流域下水道事業会計補正予算(第2号) .....	90
○ 電気事業会計補正予算(第2号) .....	104
○ 水道事業会計補正予算(第2号) .....	120
○ 工業用水道事業会計補正予算(第2号) .....	136
○ 用地造成事業会計補正予算(第1号) .....	151
○ 施設管理事業会計補正予算(第1号) .....	171

一般会計歳入歳出補正予算（第6号）事項別明細書

1 総括  
（歳入）

（単位千円）

款	補正前の額	補正の額	計
1 県 税	257,000,000		257,000,000
2 地方消費税清算金	102,328,000		102,328,000
3 地方譲与税	41,100,000		41,100,000
4 地方特例交付金	7,300,000		7,300,000
5 地方交付税	148,100,000	3,785,859	151,885,859
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7 分担金及び負担金	3,557,492	1,417,993	4,975,485
8 使用料及び手数料	10,056,213		10,056,213
9 国庫支出金	98,424,944	23,689,965	122,114,909
10 財産収入	1,596,741		1,596,741
11 寄附金	60,786		60,786
12 繰入金	39,642,773	16,982	39,659,755
13 繰越金	1,995,241	1,795,481	3,790,722
14 諸収入	166,282,100		166,282,100
15 県債	67,451,000	17,324,000	84,775,000
<b>歳入合計</b>	<b>945,495,290</b>	<b>48,030,280</b>	<b>993,525,570</b>

( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1議 会 費	1,468,111	13,428	1,481,539			42	13,386
2総 務 費	42,502,962	722,044	43,225,006	445,950		46	276,048
3民 生 費	113,940,580	1,105,493	115,046,073	760,681	162,000	379	182,433
4衛 生 費	75,291,020	181,168	75,472,188	2,903		284	177,981
5労 働 費	2,082,523	35,071	2,117,594	9,496		72	25,503
6農 林 水 産 業 費	39,485,284	8,401,805	47,887,089	5,421,830	1,573,000	960,686	446,289
7商 工 費	156,853,192	648,471	157,501,663	520,873	64,000	41	63,557
8土 木 費	82,998,105	31,780,465	114,778,570	15,695,924	15,273,000	472,870	338,671
9警 察 費	46,466,883	932,703	47,399,586				932,703
10教 育 費	179,109,991	3,957,328	183,067,319	832,308		555	3,124,465
11災 害 復 旧 費	2,577,742	252,304	2,830,046		252,000		304
12公 債 費	98,347,697		98,347,697				
13諸 支 出 金	103,871,200		103,871,200				
14予 備 費	500,000		500,000				
<b>歳 出 合 計</b>	<b>945,495,290</b>	<b>48,030,280</b>	<b>993,525,570</b>	<b>23,689,965</b>	<b>17,324,000</b>	<b>1,434,975</b>	<b>5,581,340</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 5 款 地方交付税

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	148,100,000	3,785,859	151,885,859			
1地方交付税	148,100,000	3,785,859	151,885,859	地方交付税	3,785,859	

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,557,492	1,417,993	4,975,485			
1総務費負担金	447,017	88	447,105	社会保険料負担金	88	
2民生費負担金	75,279	315	75,594	社会保険料負担金	315	
3衛生費負担金	5,493	348	5,841	社会保険料負担金	348	
4労働費負担金	1,183	72	1,255	社会保険料負担金	72	
5農林水産業費負担金	1,149,605	943,704	2,093,309	深山・板室ダム管理事業費負担金	336	
				社会保険料負担金	77	
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	4,766	
				県営農地防災事業費負担金	26,450	
				農地整備事業費負担金	487,000	
				水利施設整備事業費負担金	425,075	

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6商工費負担金	16,034	41	16,075	社会保険料負担金	41	
7土木費負担金	1,826,145	472,870	2,299,015	中禅寺ダム管理費負担金	1,136	
				ダム統轄管理費負担金	430	
				社会保険料負担金	62	
				松田川ダム管理費負担金	85	
				三河沢ダム管理費負担金	57	
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	46,750	
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	12,350	
				土地区画整理事業助成費負担金	12,000	
				街路づくり事業費負担金	400,000	
9教育費負担金	34,358	555	34,913	社会保険料負担金	555	



第 9 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	46,228,875	793,240	47,022,115			
2 民生費国庫負担金	5,786,967	6,589	5,793,556	児童福祉措置費負担金	1,209	
				婦人保護事業費負担金	168	
				生活困窮者自立支援事業費負担金	5,212	
4 農林水産業費国庫負担金	321,727	3,460	325,187	地籍調査事業費負担金	3,460	
6 教育費国庫負担金	33,072,999	783,191	33,856,190	義務教育費負担金	783,191	
2 国庫補助金	49,819,121	22,888,654	72,707,775			
1 総務費国庫補助金	3,068,164	1,555,557	4,623,721	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,555,557	
2 民生費国庫補助金	1,560,077	473,071	2,033,148	児童福祉事業対策費等補助金	2,397	
				婦人保護事業費補助金	170	
				介護保険関係業務費補助金	128,000	

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				次世代育成支援対策施設整備 交付金	16,060	
				障害者自立支援事業費等補助 金	354	
				地方消費者行政強化交付金	6,300	
				地域介護・福祉空間整備等施 設整備交付金	151,250	
				障害者総合支援事業費補助金	9,507	
				社会福祉施設等施設整備費国 庫補助金	159,033	
3衛生費国庫補助金	3,708,948	2,440	3,711,388	感染症予防事業費等補助金	2,222	
				8020運動・口腔保健推進 事業費補助金	218	
4労働費国庫補助金	253,729	2,542	256,271	職業訓練事業費補助金	2,542	
5農林水産業費国庫補助金	14,838,498	5,088,418	19,926,916	産地生産基盤パワーアップ事 業費補助金	105,000	
				園芸用ハウス事業継続強化対 策事業費補助金	20,500	
				農業支援サービス事業緊急拡 大支援対策事業費補助金	91,000	
				治山事業費補助金	163,500	

				造林事業費補助金	200,000	
				森林整備林道事業費補助金	2,750	
				植物防疫事業交付金	261	
				社会資本整備総合交付金	24,310	
				鳥獣害防止総合対策交付金	20,377	
				農村地域防災減災事業費補助金	347,857	
				農業競争力強化基盤整備事業費補助金	1,323,500	
				苗木安定供給推進事業費補助金	270	
				担い手確保・経営強化支援事業費補助金	300,000	
				林業・木材産業国際競争力強化総合対策交付金	872,002	
				水利施設等保全高度化事業費補助金	921,650	
				国産農産物生産基盤強化等対策費補助金	200,000	
				新規就農者育成総合対策費補助金	8,224	
				新規就農者経営発展緊急支援事業費補助金	96,000	
				国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費補助金	256,099	

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				畑作物産地形成促進事業費補助金	5,000	
				畑地化促進事業費補助金	112,642	
				中山間地域農業農村総合整備事業補助金	17,476	
6商工費国庫補助金	162,545	64,000	226,545	自然環境整備交付金	64,000	
7土木費国庫補助金	22,800,844	15,695,924	38,496,768	道路改築費補助金	3,245,000	
				街路事業費補助金	188,100	
				河川災害復旧助成事業費補助金	880,000	
				社会資本整備総合交付金	1,681,600	
				防災・安全社会資本整備交付金	5,450,125	
				大規模特定河川事業費補助金	469,500	
				事業間連携砂防等事業費補助金	18,750	
				河川激甚災害対策特別緊急事業費補助金	137,500	
				道路メンテナンス事業費補助金	3,393,500	

				ダムメンテナンス事業費補助金	106,599	
				砂防メンテナンス事業費補助金	125,250	
9教育費国庫補助金	2,587,761	6,702	2,594,463	公立学校施設補助事業指導費補助金	269	
				教育支援体制整備事業費補助金	6,433	
3 委託金	2,376,948	8,071	2,385,019			
1総務費委託金	1,580,727	450	1,581,177	総務省統計調査委託金	277	
				文部科学省統計調査委託金	80	
				厚生労働省統計調査委託金	46	
				農林水産省統計調査委託金	25	
				政党助成事務委託金	22	
2民生費委託金	69,945	667	70,612	遺族及留守家族等援護事務委託金	667	
4労働費委託金	477,747	6,954	484,701	離転職者再就職訓練事業等委託金	6,102	
				障害者職業訓練事業費委託金	852	

第12款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	39,381,678	16,982	39,398,660			
13森林整備担い手対策基金繰入金	80,408	428	80,836	森林整備担い手対策基金繰入金	428	
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,279,014	16,554	1,295,568	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	16,554	

第13款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,995,241	1,795,481	3,790,722			
1繰越金	1,995,241	1,795,481	3,790,722	繰越金	1,795,481	

第15款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	67,451,000	17,324,000	84,775,000			
2民生債	1,949,000	162,000	2,111,000	老人保健福祉施設整備助成費	75,000	
				障害者福祉施設整備助成費	87,000	
5農林水産業債	3,328,000	1,573,000	4,901,000	土地改良事業費	1,417,000	
				治山事業費	156,000	
6商工債	220,000	64,000	284,000	自然公園等整備事業費	64,000	
7土木債	44,955,000	15,273,000	60,228,000	道路事業費	8,709,000	
				河川改良費	3,725,000	
				砂防費	987,000	
				街路事業費	939,000	
				公園緑地整備費	85,000	



項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				直轄道路事業負担金	204,000	
				直轄河川事業負担金	228,000	
				直轄砂防事業負担金	396,000	
10災害復旧債	1,026,000	252,000	1,278,000	直轄災害復旧事業負担金	252,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 議会費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,468,111	13,428	1,481,539			42	13,386			
1 議会費	831,119	3,026	834,145				3,026	3 職員手当等	3,026	1 議会費 3,026
2 事務局費	636,992	10,402	647,394			42	10,360	1 報酬	1,275	1 職員費 8,848 2 事務局運営費 1,554
								2 給料	6,188	
								3 職員手当等	1,790	
								4 共済費	1,149	

第 2 款 総務費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	21,013,833	161,581	21,175,414			30	161,551			
1 一般管理費	8,880,171	155,154	9,035,325				155,154	2 給料	41,115	1 職員費 155,154
								3 職員手当等	107,790	
								4 共済費	6,249	
3 文書費	164,777	6,125	170,902			29	6,096	1 報酬	3,826	1 文書管理運営費 6,125
								3 職員手当等	1,298	
								4 共済費	1,001	
5 会計管理費	520,846	302	521,148			1	301	1 報酬	206	1 会計管理費 302
								3 職員手当等	91	
								4 共済費	5	
2 企画費	5,279,741	466,962	5,746,703	445,500		9	21,453			

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 企画総務費	743,424	18,475	761,899				18,475	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	488 12,399 3,749 1,839	1 職員費 18,031 2 企画諸費 357 3 東京事務所費 87
4 地域振興費	707,424	731	708,155				731	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	424 190 117	1 地域振興費 731
7 広報費	1,334,374	731	1,335,105				731	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	412 182 137	1 県政広報費 362 2 県政広聴費 369
8 交通対策費	1,770,948	447,025	2,217,973	445,500		9	1,516	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	882 392 251	1 交通体系整備促進費 447,025

								18負担金、補助 及び交付金	445,500	
3 徴税费	9,405,689	59,810	9,465,499				59,810			
1 税務総務費	2,190,608	59,810	2,250,418				59,810	2 給料	41,064	1 職員費 59,810
								3 職員手当等	12,358	
								4 共済費	6,388	
4 市町村振興費	2,246,497	8,604	2,255,101			2	8,602			
1 市町村連絡調整費	2,246,497	8,604	2,255,101			2	8,602	1 報酬	190	1 職員費 8,273 2 市町村事務連絡調整費 331
								2 給料	5,689	
								3 職員手当等	1,841	
								4 共済費	884	
5 選挙費	2,056,138	659	2,056,797	22			637			
1 選挙管理委員会費	30,201	659	30,860	22			637	1 報酬	17	1 職員費 637 2 選挙管理委員会運営調整費 22
								2 給料	438	
								3 職員手当等	135	
								4 共済費	69	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
6 防災費	1,675,553	10,787	1,686,340			4	10,783			
1 防災総務費	450,801	10,012	460,813			1	10,011	1 報酬	158	1 職員費 9,839 2 消防保安諸費 173
								2 給料	7,091	
								3 職員手当等	1,863	
								4 共済費	900	
2 消防連絡調整費	1,224,752	775	1,225,527			3	772	1 報酬	449	1 災害対策費 362 2 消防学校等運営費 413
								3 職員手当等	200	
								4 共済費	126	
7 統計調査費	495,631	6,429	502,060	428			6,001			
1 統計調査総務費	220,214	6,001	226,215				6,001	2 給料	4,155	1 職員費 6,001
								3 職員手当等	1,315	
								4 共済費	531	
2 委託統計調査費	275,125	428	275,553	428				1 報酬	331	1 委託統計調査費 428

								3職員手当等	97	
8 人事委員会費	151,729	3,135	154,864				3,135			
2 事務局費	144,978	3,135	148,113				3,135	2 給料	2,168	1 職員費 3,135
								3 職員手当等	656	
								4 共済費	311	
9 監査委員費	178,151	4,077	182,228			1	4,076			
1 委員費	18,137	44	18,181				44	3 職員手当等	42	1 委員費 44
								4 共済費	2	
2 事務局費	160,014	4,033	164,047			1	4,032	1 報酬	215	1 職員費 2 監査事務費 3,694 339
								2 給料	2,600	
								3 職員手当等	847	
								4 共済費	371	

第 3 款 民生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	66,142,230	715,731	66,857,961	470,083	162,000	98	83,550			
1 社会福祉総務費	7,460,135	45,635	7,505,770	5,212		78	40,345	1 報酬	4,981	1 職員費 37,700 2 部運営費 985 3 生活困窮者自立支援事業費 6,950
								2 給料	26,101	
								3 職員手当等	9,431	
								4 共済費	5,122	
2 障害者福祉費	12,930,339	3,119	12,933,458	354		14	2,751	1 報酬	2,132	1 障害者福祉事務費 359 2 障害者総合相談所費 2,760
								3 職員手当等	463	
								4 共済費	521	
								8 旅費	3	
3 老人福祉費	26,902,693	160,311	27,063,004	128,000		2	32,309	1 報酬	206	1 介護保険推進費 160,311
								3 職員手当等	91	



項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	14	
								18 負担金、補助 及び交付金	160,000	
4 遺家族等援護費	19,447	671	20,118	667		4		1 報酬	445	1 旧軍恩給援護関係事務費 671
								3 職員手当等	197	
								4 共済費	29	
5 国民健康保険連絡調整費	16,632,376	2,219	16,634,595				2,219	27 繰出金	2,219	1 国民健康保険特別会計繰出金 2,219
6 社会福祉施設費	333,728	276,901	610,629	184,600	87,000		5,301	18 負担金、補助 及び交付金	276,901	1 障害者福祉施設整備助成費 276,901
7 老人福祉施設費	1,863,512	226,875	2,090,387	151,250	75,000		625	18 負担金、補助 及び交付金	226,875	1 老人保健福祉施設整備助成費 226,875
2 児童福祉費	41,658,312	331,680	41,989,992	283,960		27	47,693			
1 児童福祉総務費	6,276,988	44,949	6,321,937	432		1	44,516	1 報酬	457	1 職員費 44,157
								2 給料	30,928	2 児童福祉法等施行事務費 359
								3 職員手当等	9,012	3 児童福祉活動費 433
								4 共済費	4,552	

3 母子福祉費	4,941,334	1,015	4,942,349	505		4	506	1 報酬	1,041	1 ひとり親家庭対策費	1,015
								3 職員手当等	137		
								4 共済費	183		
								8 旅費	△ 346		
4 児童福祉施設費	3,394,104	280,354	3,674,458	280,354				18 負担金、補助及び交付金	280,354	1 児童福祉施設育成指導費	280,354
5 児童相談所費	299,721	5,362	305,083	2,669		22	2,671	1 報酬	4,413	1 児童相談所費	5,362
								3 職員手当等	275		
								4 共済費	978		
								8 旅費	△ 304		
3 生活保護費	3,422,877	6,189	3,429,066				6,189				
1 生活保護総務費	247,326	6,189	253,515				6,189	2 給料	4,336	1 職員費	6,189
								3 職員手当等	1,233		
								4 共済費	620		
5 県民生活費	2,698,378	51,893	2,750,271	6,638		254	45,001				
1 県民生活総務費	1,198,448	31,499	1,229,947				31,499	2 給料	21,816	1 職員費	31,499

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	6,896	
								4共済費	2,787	
2 県民生活費	976,885	10,011	986,896			218	9,793	1報酬	5,015	1 美術館費 1,300 2 博物館費 8,711
								3職員手当等	2,838	
								4共済費	2,158	
3 青少年男女共同参画費	409,663	3,190	412,853	338		31	2,821	1報酬	2,958	1 とちぎ男女共同参画センター相談保護費 3,190
								4共済費	232	
5 暮らし安全安心費	113,382	7,193	120,575	6,300		5	888	1報酬	522	1 消費生活センター費 6,300 2 交通事故相談事業費 893
								3職員手当等	230	
								4共済費	141	
								11 役務費	6,300	

第 4 款 衛生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	36,280,984	45,900	36,326,884	2,440		242	43,218			
1 公衆衛生総務費	877,921	11,561	889,482			3	11,558	1 報酬	450	1 職員費 10,936 2 県民健康づくり推進費 625
								2 給料	7,660	
								3 職員手当等	2,288	
								4 共済費	1,163	
2 結核感染症対策費	2,170,738	1,425	2,172,163	574		11	840	1 報酬	1,152	1 結核対策費 415 2 感染症対策費 1,010
								3 職員手当等	101	
								4 共済費	172	
3 予防費	28,352,823	10,431	28,363,254	1,866		31	8,534	1 報酬	3,113	1 指定難病等対策費 3,297 2 歯科保健対策費 437 3 動物愛護指導センター費 6,697
								2 給料	4,336	
								3 職員手当等	1,900	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	1,082	
4 精神衛生費	4,434,952	13,548	4,448,500			197	13,351	1 報酬	6,610	1 精神保健福祉費 6,516 2 精神保健福祉センター費 7,032
								2 給料	3,613	
								3 職員手当等	1,626	
								4 共済費	1,699	
5 衛生研究所費	444,550	8,935	453,485				8,935	1 報酬	627	1 保健環境センター費 8,935
								2 給料	5,492	
								3 職員手当等	1,844	
								4 共済費	972	
2 環境衛生費	3,182,785	25,604	3,208,389			26	25,578			
1 環境衛生総務費	435,011	9,404	444,415				9,404	1 報酬	206	1 職員費 9,190 2 生活衛生営業指導費 214
								2 給料	6,418	
								3 職員手当等	1,825	

								4 共済費	955	
2 食品衛生指導費	498,421	12,672	511,093			26	12,646	1 報酬	2,979	1 食品衛生指導費 345 2 食肉衛生検査所費 12,327
								2 給料	5,202	
								3 職員手当等	2,860	
								4 共済費	1,631	
3 環境衛生指導費	2,249,353	3,528	2,252,881				3,528	1 報酬	2,145	1 清掃指導費 364 2 産業廃棄物指導費 3,164
								3 職員手当等	788	
								4 共済費	595	
3 保健所費	2,163,529	58,861	2,222,390			11	58,850			
1 保健所費	2,163,529	58,861	2,222,390			11	58,850	1 報酬	1,441	1 保健所職員費 56,336 2 保健所運営費 2,525
								2 給料	38,875	
								3 職員手当等	12,552	
								4 共済費	5,993	
4 医薬費	26,281,440	25,891	26,307,331	463		3	25,425			
1 医薬総務費	15,331,882	24,553	15,356,435			1	24,552	1 報酬	199	1 職員費 24,194 2 保健統計調査費 359

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								2 給料	16,838	
								3 職員手当等	5,049	
								4 共済費	2,467	
2 医務費	10,090,254	546	10,090,800				546	1 報酬	493	1 医事指導費 546
								4 共済費	53	
3 保健師等指導管理費	557,728	463	558,191	463				18 負担金、補助 及び交付金	463	1 看護対策費 463
4 薬務費	301,576	329	301,905			2	327	1 報酬	190	1 薬事指導費 329
								3 職員手当等	91	
								4 共済費	48	
6 環境対策費	3,171,617	24,912	3,196,529			2	24,910			
1 環境対策費	1,724,767	24,912	1,749,679			2	24,910	1 報酬	206	1 職員費 24,553 2 環境管理費 359
								2 給料	17,117	
								3 職員手当等	4,955	

								4 共済費	2,634	



第 5 款 労働費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	456,952	4,840	461,792				4,840			
1 労政総務費	292,864	4,840	297,704				4,840	2 給料	3,382	1 職員費 4,840
								3 職員手当等	980	
								4 共済費	478	
2 職業訓練費	1,417,022	26,621	1,443,643	9,496		63	17,062			
1 職業訓練総務費	709,425	9,094	718,519	6,954		36	2,104	1 報酬	4,020	1 職員費 2,104
								2 給料	1,470	2 離職者等再就職訓練事業費 6,990
								3 職員手当等	2,210	
								4 共済費	1,394	
2 職業能力開発校費	707,597	17,527	725,124	2,542		27	14,958	1 報酬	2,971	1 職員費 12,416
								2 給料	8,676	2 運営費 5,111

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3 職員手当等	3,798	
								4 共済費	2,082	
3 失業対策費	103,357	1,653	105,010			9	1,644			
1 雇用対策総務費	103,357	1,653	105,010			9	1,644	1 報酬	953	1 人材確保・就職支援事業費 1,653
								3 職員手当等	423	
								4 共済費	277	
4 労働委員会費	105,192	1,957	107,149				1,957			
2 事務局費	78,429	1,957	80,386				1,957	2 給料	1,365	1 職員費 1,957
								3 職員手当等	404	
								4 共済費	188	

第 6 款 農林水産業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	11,663,856	1,213,696	12,877,552	1,015,103		23	198,570			
1 農業総務企画費	5,449,742	128,169	5,577,911			23	128,146	1 報酬	2,534	1 職員費 123,922 2 農政管理費 340 3 農業振興事務所費 2,380 4 農産物等放射性物質検査対応費 1,527
								2 給料	86,709	
								3 職員手当等	26,043	
								4 共済費	12,883	
2 農業経済流通費	305,328	783	306,111				783	1 報酬	417	1 農業経済流通総務費 359 2 農協検査指導費 424
								3 職員手当等	212	
								4 共済費	154	
3 農業経営技術費	1,692,559	473,744	2,166,303	404,353			69,391	1 報酬	12,220	1 農業経営技術総務費 226 2 農業担い手確保育成総合対策費 142,500
								3 職員手当等	982	3 経営体育成支援総合対策費 300,000
								4 共済費	1,594	4 農業総合研究センター費 7,952 5 農業大学校費 23,066

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	4,122	
								17 備品購入費	12,326	
								18 負担金、補助 及び交付金	442,500	
4 農作物生産振興費	3,268,067	590,491	3,858,558	590,241			250	7 報償費	380	1 農業生産総合対策事業費 216,500
								8 旅費	14	2 水田農業振興対策事業費 373,991
								10 需用費	426	
								13 使用料及び賃 借料	180	
								18 負担金、補助 及び交付金	589,491	
5 農業生産環境費	654,580	20,509	675,089	20,509				1 報酬	132	1 環境保全型農業推進費 132
								18 負担金、補助 及び交付金	20,377	2 鳥獣から農作物を守る対策事業 費 20,377
2 畜産業費	5,211,240	558,303	5,769,543	522,526		21	35,756			
1 畜産総務費	1,094,442	28,766	1,123,208				28,766	2 給料	20,146	1 職員費 28,766
								3 職員手当等	5,770	

								4 共済費	2,850	
2 畜産振興費	4,116,798	529,537	4,646,335	522,526		21	6,990	1 報酬	4,443	1 畜産総合対策費 508,612 2 畜産総合対策推進費 14,093 3 家畜保健衛生所費 1,226 4 家畜保健衛生費 3,220 5 畜産酪農研究センター費 2,207 6 社会資本整備推進事務費 179
								3 職員手当等	1,538	
								4 共済費	1,030	
								18 負担金、補助 及び交付金	522,526	
3 農地費	10,960,168	5,025,215	15,985,383	2,617,764	1,417,000	943,660	46,791			
1 農地総務費	1,744,508	42,746	1,787,254	7,281		33	35,432	1 報酬	3,050	1 職員費 26,480 2 社会資本整備推進事務費 5,341 3 地籍調査事業費 10,925
								2 給料	18,587	
								3 職員手当等	6,637	
								4 共済費	3,547	
								18 負担金、補助 及び交付金	10,925	
2 農村環境費	1,804,223	31,775	1,835,998	17,476		4,766	9,533	12 委託料	31,775	1 農村集落基盤再編・整備事業費 31,775
3 農地計画費	1,390,020	67,594	1,457,614		67,000	336	258	1 報酬	206	1 土地改良事業負担金 67,230 2 国営造成施設管理事業費 364
								3 職員手当等	91	
								4 共済費	67	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	67,230	
5 農地整備費	5,996,695	4,883,100	10,879,795	2,593,007	1,350,000	938,525	1,568	12委託料	329,600	1 農地整備事業費 2,579,000 2 農村地域防災減災事業費 509,000 3 水利施設整備事業費 1,795,100
								14工事請負費	4,045,750	
								18負担金、補助及び交付金	393,550	
								21補償、補填及び賠償金	114,200	
4 林業費	10,659,838	1,589,958	12,249,796	1,259,011	156,000	16,982	157,965			
1 林業総務費	2,146,916	42,896	2,189,812				42,896	1報酬	2,266	1 職員費 37,950 2 社会資本整備推進職員費 1,003 3 社会資本整備推進事務費 3,597 4 林業施設管理費 346
								2給料	27,183	
								3職員手当等	8,697	
								4共済費	4,750	
2 林業振興費	1,469,712	873,814	2,343,526	872,002		428	1,384	1報酬	1,350	1 林業・木材産業構造改革事業費 872,002 2 特用林産振興費 1,384 3 林業大学校費 428
								3職員手当等	257	
								4共済費	205	

								18負担金、補助及び交付金	872,002	
4 造林費	4,139,724	350,023	4,489,747	220,759		16,554	112,710	1 報酬	755	1 造林事業費 311,240 2 他会計繰出金 1,470 3 とちぎの元気な森づくり県民税事業費 37,043 4 少花粉スギコンテナ苗生産力強化事業費 270
								3 職員手当等	512	
								4 共済費	172	
								10 需用費	70	
								12 委託料	200	
								18 負担金、補助及び交付金	346,844	
								27 繰出金	1,470	
5 林道費	428,883	3,025	431,908	2,750			275	18 負担金、補助及び交付金	3,025	1 森林整備林道事業費 3,025
6 治山費	2,014,503	320,200	2,334,703	163,500	156,000		700	12 委託料	36,000	1 治山事業費 320,200
								14 工事請負費	283,600	
								21 補償、補填及び賠償金	600	
5 水産業費	930,636	13,437	944,073	7,426			6,011			
1 水産業総務費	172,757	4,862	177,619				4,862	2 給料	3,405	1 職員費 4,862
								3 職員手当等	975	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	482	
2 水産業振興費	757,879	8,575	766,454	7,426			1,149	1 報酬	730	1 水産振興事業費 7,426 2 水産試験場費 1,149
								3 職員手当等	273	
								4 共済費	146	
								18 負担金、補助及び交付金	7,426	
6 自然保護費	59,546	1,196	60,742				1,196			
1 自然保護費	59,546	1,196	60,742				1,196	1 報酬	886	1 自然保護費 1,196
								3 職員手当等	206	
								4 共済費	104	



第7款 商工費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	155,444,867	509,126	155,953,993	456,873		41	52,212			
1 商工総務費	1,722,605	45,083	1,767,688			3	45,080	1 報酬	618	1 職員費 44,342 2 商工諸費 741
								2 給料	31,025	
								3 職員手当等	8,979	
								4 共済費	4,461	
5 中小企業振興費	368,601	51,388	419,989	51,388				12 委託料	3,388	1 下請中小企業取引情報提供等事業費 3,388
								18 負担金、補助及び交付金	48,000	2 中小企業経営力向上支援事業費 48,000
6 火薬等保安費	479,516	402,000	881,516	402,000				18 負担金、補助及び交付金	402,000	1 保安事業費 402,000
8 工業試験場費	301,216	4,904	306,120			25	4,879	1 報酬	2,188	1 産業技術センター運営費 4,904
								3 職員手当等	1,744	
								4 共済費	821	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	151	
11 産業振興費	150,318,899	5,751	150,324,650	3,485		13	2,253	1報酬	1,248	1 産業活性化金融対策費 3,485 2 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 2,266
								3職員手当等	579	
								4共済費	439	
								12委託料	3,485	
2 観光費	1,408,325	139,345	1,547,670	64,000	64,000		11,345			
1 観光費	670,011	6,677	676,688				6,677	1報酬	233	1 職員費 6,271 2 栃木県フィルムコミッション事業費 406
								2給料	4,411	
								3職員手当等	1,340	
								4共済費	691	
								8旅費	2	
2 自然公園費	738,314	132,668	870,982	64,000	64,000		4,668	2給料	3,254	1 職員費 4,668 2 自然環境整備交付金事業費 128,000
								3職員手当等	925	

								4 共済費	489	
								14 工事請負費	128,000	
7 商工費										

第 8 款 土木費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,441,727	199,939	4,641,666			40	199,899			
1 土木総務費	3,945,853	199,939	4,145,792			40	199,899	1 報酬	17,932	1 職員費 170,735 2 監理諸費 14,989 3 社会資本整備推進費（事務費） 14,215
								2 給料	119,601	
								3 職員手当等	42,309	
								4 共済費	20,097	
2 道路橋りょう費	44,685,227	18,985,255	63,670,482	9,997,600	8,913,000		74,655			
1 道路橋りょう総務費	3,997,248	73,255	4,070,503				73,255	2 給料	50,920	1 職員費 73,255
								3 職員手当等	14,877	
								4 共済費	7,458	
2 道路橋りょう維持費	13,904,190	8,708,000	22,612,190	4,662,500	4,045,000		500	14 工事請負費	8,708,000	1 道路保全事業費（補助） 8,420,000 2 快適な道路環境づくり事業費（補助） 288,000

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 道路橋りょう新設改良費	26,783,789	10,204,000	36,987,789	5,335,100	4,868,000		900	14 工事請負費 10,000,000	1 直轄事業負担金 204,000 2 快適で安全な道づくり事業費（補助） 10,000,000	
								18 負担金、補助及び交付金 204,000		
3 河川費	23,015,886	9,924,614	32,940,500	4,493,974	5,336,000	60,830	33,810			
1 河川総務費	6,531,258	34,505	6,565,763			1,730	32,775	1 報酬 1,764	1 職員費 22,723 2 河川管理費 11,782	
								2 給料 21,096		
								3 職員手当等 7,881		
								4 共済費 3,764		
2 河川改良費	11,495,261	7,629,340	19,124,601	3,663,599	3,953,000	12,350	391	12 委託料 75,635	1 直轄事業負担金 228,230 2 安全な川づくり事業費（補助） 7,092,000	
								14 工事請負費 7,277,475	3 市町村川づくり助成費（補助） 48,000	
								18 負担金、補助及び交付金 276,230	4 ダム施設保全事業費（補助） 261,110	
3 砂防費	4,945,671	2,260,769	7,206,440	830,375	1,383,000	46,750	644	14 工事請負費 1,864,500	1 直轄事業負担金 396,269 2 砂防施設づくり事業費（補助） 1,864,500	
								18 負担金、補助及び交付金 396,269		
4 都市計画費	8,250,311	2,664,875	10,915,186	1,204,350	1,024,000	412,000	24,525			

1 都市計画総務費	494,255	14,875	509,130				14,875	2 給料	10,339	1 職員費 14,875
								3 職員手当等	3,021	
								4 共済費	1,515	
2 土地区画整理費	756,000	41,000	797,000	20,000		12,000	9,000	18 負担金、補助及び交付金	41,000	1 土地区画整理事業助成費（県単） 1,000 2 土地区画整理事業助成費（補助） 40,000
3 街路事業費	4,888,900	2,439,000	7,327,900	1,099,350	939,000	400,000	650	14 工事請負費	2,439,000	1 街路づくり事業費（補助） 2,439,000
4 公園費	1,147,602	170,000	1,317,602	85,000	85,000			14 工事請負費	170,000	1 魅力ある公園づくり事業費（補助） 170,000
5 住宅費	2,604,954	5,782	2,610,736				5,782			
1 住宅管理費	1,054,052	5,782	1,059,834				5,782	2 給料	4,019	1 職員費 5,782
								3 職員手当等	1,174	
								4 共済費	589	

第 9 款 警察費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	45,046,758	932,703	45,979,461				932,703			
2 警察本部費	38,370,463	932,703	39,303,166				932,703	1 報酬	39,672	1 警察運営費 932,703
								2 給料	570,853	
								3 職員手当等	224,538	
								4 共済費	97,640	

第10款 教育費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	24,828,934	174,649	25,003,583	31,275		137	143,237			
2 事務局費	6,350,437	115,470	6,465,907	269		50	115,151	1 報酬	5,998	1 事務局職員費 106,135 2 事務局運営費 1,336 3 教育事務所運営費 6,412 4 文書館運営費 1,317 5 公立学校施設整備事業指導費 270
								2 給料	69,545	
								3 職員手当等	30,182	
								4 共済費	9,745	
3 教職員人事費	749,006	19,866	768,872	6,433		71	13,362	1 報酬	10,699	1 教職員人事給与管理費 160 2 教職員免許費 406 3 学校指導力強化対策事業費 19,300
								3 職員手当等	6,206	
								4 共済費	2,961	
4 教育連絡調整費	4,495,080	9,556	4,504,636				9,556	1 報酬	6,575	1 教育振興費 5,131 2 児童生徒指導推進費 4,425
								3 職員手当等	1,564	
								4 共済費	1,417	



項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
5 教育研修所費	162,520	4,834	167,354			16	4,818	1 報酬	3,418	1 総合教育センター運営費 4,834
								3 職員手当等	713	
								4 共済費	703	
8 福利厚生費	246,109	350	246,459				350	1 報酬	239	1 福利厚生費 350
								3 職員手当等	74	
								4 共済費	37	
10 私学振興費	12,774,612	24,573	12,799,185	24,573				18 負担金、補助及び交付金	24,573	1 私立学校振興助成費 24,573
2 小学校費	59,805,160	1,620,185	61,425,345	434,675			1,185,510			
1 教職員費	59,805,160	1,620,185	61,425,345	434,675			1,185,510	2 給料	1,060,718	1 小学校職員費 1,620,185
								3 職員手当等	422,413	
								4 共済費	137,054	
3 中学校費	35,452,633	929,810	36,382,443	249,457			680,353			
1 教職員費	35,444,004	929,810	36,373,814	249,457			680,353	2 給料	608,728	1 中学校職員費 929,810

								3職員手当等	242,429	
								4共済費	78,653	
4 高等学校費	36,708,860	841,117	37,549,977			332	840,785			
1 高等学校総務費	30,200,439	838,617	31,039,056			332	838,285	1報酬	20,000	1 高等学校職員費 838,617
								2給料	517,171	
								3職員手当等	225,249	
								4共済費	76,197	
2 全日制高等学校管理費	2,058,821	2,374	2,061,195				2,374	1報酬	2,367	1 全日制農業高等学校実習費 2,374
								4共済費	7	
3 定時制高等学校管理費	123,844	126	123,970				126	1報酬	125	1 定時制高等学校運営費 126
								4共済費	1	
5 特別支援学校費	15,296,883	371,873	15,668,756	99,059		77	272,737			
3 特別支援学校費	15,296,883	371,873	15,668,756	99,059		77	272,737	1報酬	4,500	1 特別支援学校職員費 371,873
								2給料	235,998	
								3職員手当等	97,899	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	33,476	
6 社会教育費	2,269,842	1,852	2,271,694			9	1,843			
4 図書館費	90,357	1,852	92,209			9	1,843	1 報酬	1,168	1 図書館費 1,852
								3 職員手当等	437	
								4 共済費	247	
7 保健体育費	4,747,679	17,842	4,765,521	17,842						
1 保健体育総務費	254,618	17,842	272,460	17,842				18 負担金、補助及び交付金	17,842	1 食育・学校給食普及振興費 17,842

第11款 災害復旧費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
2 土木施設災害復旧費	2,340,000	252,304	2,592,304		252,000		304			
4 災害復旧費負担金	100,000	252,304	352,304		252,000		304	18負担金、補助及び交付金	252,304	1 直轄事業負担金 252,304

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		37,557	15,892			465	53,914	7,841	61,755	
	議 員	50	500,760		208,755				709,515	61,711	771,226	
	その他の特別職	53	67,096	16,803	6,891			194	90,984	4,540	95,524	
	計	106	567,856	54,360	231,538			659	854,413	74,092	928,505	
補正前	長 等	3		37,557	14,985			465	53,007	7,818	60,825	
	議 員	50	500,760		205,729				706,489	61,711	768,200	
	その他の特別職	53	67,096	16,803	6,791			194	90,884	4,534	95,418	
	計	106	567,856	54,360	227,505			659	850,380	74,063	924,443	
比 較	長 等				907				907	23	930	
	議 員				3,026				3,026		3,026	
	その他の特別職				100				100	6	106	
	計				4,033				4,033	29	4,062	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 341 ) 26,026	3,825,248	107,410,036	78,915,516	190,150,800	36,163,724	226,314,524	
補正前	( 341 ) 26,026	3,561,655	103,610,408	77,373,815	184,545,878	35,609,350	220,155,228	
比較	( )	263,593	3,799,628	1,541,701	5,604,922	554,374	6,159,296	

( ) 内は短時間勤務職員で外教

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
	補 正 後	1,982,679	2,854,982	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,909,076	18,986,164	3,134,061	17,468,094	73,681
	補 正 前	1,982,679	2,847,029	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,338,575	18,459,398	3,134,061	17,046,886	72,449
	比 較		7,953					570,501	526,766		421,208	1,232

へき地手当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	普及員手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
16,461	122,235	50,772	49,949	309,625	813,357	3,818,859	1,228,783	1,650	944,739	23,304	22,980
16,415	122,235	50,772	49,810	308,762	811,089	3,808,139	1,228,783	1,645	944,739	23,304	22,980
46			139	863	2,268	10,720		5			

給与費明細書

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 341 ) 25,953		107,226,637	78,316,821	185,543,458	35,520,342	221,063,800	
補正前	( 341 ) 25,953		103,458,422	76,819,012	180,277,434	35,010,547	215,287,981	
比 較	( )		3,768,215	1,497,809	5,266,024	509,795	5,775,819	

1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外教

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	補 正 後	1,982,679	2,848,583	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,597,180	18,726,492	3,125,301	17,461,856	73,681
	補 正 前	1,982,679	2,840,640	1,210,904	20,250	1,201,402	671,509	23,050,268	18,219,782	3,125,301	17,040,798	72,449
	比 較		7,943					546,912	506,710		421,058	1,232

へき地手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	普 及 員 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
16,461	122,235	50,772	49,949	309,625	813,357	3,813,129	1,228,783	1,650	944,739	23,304	22,980
16,415	122,235	50,772	49,810	308,762	811,089	3,802,496	1,228,783	1,645	944,739	23,304	22,980
46			139	863	2,268	10,633		5			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 73	3,825,248	183,399	598,695	4,607,342	643,382	5,250,724	
補正前	( ) 73	3,561,655	151,986	554,803	4,268,444	598,803	4,867,247	
比 較	( )	263,593	31,413	43,892	338,898	44,579	383,477	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当 の内訳	区 分	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後		6,399	311,896	259,672	8,760	6,238
補正前		6,389	288,307	239,616	8,760	6,088	5,643
比 較		10	23,589	20,056		150	87



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,768,215	給与改定に伴う増減分	3,768,215	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 — 給与改定率 0.86% — 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	1,497,810	制度改定に伴う増減分	939,449	期末手当 482,456 千円 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 455,761 千円 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 千円 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円 初任給調整手当 1,232 千円 医師・歯科医師の初任給調整手当 最高支給限度額 415,600円 → 416,600円	
		その他の増減分	558,361	給与改定のはね返り 558,361 千円	

給与費明細書

(3) 給料及び職員手当の状況										
ア 職員1人当たり給与										
区	分	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	332,112	346,876	350,785	369,327	330,980	332,296	384,717	368,694	300,679
	平均給与月額(円)	396,095	445,338	410,464	519,657	394,175	382,011	439,334	414,315	336,578
	平均年齢(歳)	42.1	38.8	42.0	32.7	42.2	41.9	45.3	42.4	52.6
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	324,416	338,292	342,407	355,134	324,086	327,325	377,374	359,350	294,626
	平均給与月額(円)	367,115	380,540	389,229	510,674	370,175	364,925	428,183	402,756	324,542
	平均年齢(歳)	42.1	38.8	42.0	32.7	42.2	41.9	45.3	42.4	52.6
イ 初任給										
区	分	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和6年10月1日現在 (改定後)	中学卒(円)									175,800
	高校卒(円)	194,500	230,400	196,800						192,500
	大学卒(円)	225,600	257,900	246,200	314,100	232,500	258,500	252,000	252,000	
令和6年10月1日現在 (改定前)	中学卒(円)									155,300
	高校卒(円)	170,900	202,100	171,900						169,000
	大学卒(円)	202,400	231,400	220,900	288,100	208,800	232,800	226,100	226,100	
区	分	国の制度								
		行政職(1)	公安職(1)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)			
改定後	高校卒(円)	188,000	216,400	188,400						
	大学卒(円)	220,000	255,200	226,200	291,400	227,400	255,400			
改定前	高校卒(円)	166,600	191,800	167,000						
	大学卒(円)	196,200	227,600	201,700	264,700	202,800	228,500			

給与費明細書

ウ 級別職員数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現在	1級	( ) 613	( ) 11.5	( ) 301	( ) 8.7	( )	( )	( ) 31	( ) 79.4	( ) 20	( ) 7.5	( )	( )	( ) 882	( ) 20.9	( ) 1,209	( ) 11.4	( ) 34	( ) 15.3
	2級	( ) 708	( ) 13.3	( ) 320	( ) 9.2	( ) 110	( ) 42.0	( )	( )	( ) 62	( ) 23.1	( ) 29	( ) 18.5	( ) 3,093	(100.0) 73.1	( ) 8,400	(100.0) 79.0	( ) 11	( ) 5.0
	特2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 82	( ) 1.9	( ) 42	( ) 0.4	( )	( )
	3級	( ) 9 1,306	( ) 30.0 24.6	( ) 1,077	( ) 31.1	( ) 1 96	(100.0) 36.6	( ) 4	( ) 10.3	( ) 67	( ) 25.0	( ) 22	( ) 14.0	( ) 100	( ) 2.4	( ) 503	( ) 4.7	( ) 4 52	(100.0) 23.4
	4級	( ) 14 1,063	( ) 46.7 20.0	( ) 2 937	( ) 50.0 27.0	( ) 53	( ) 20.2	( ) 4	( ) 10.3	( ) 18	( ) 6.7	( ) 53	( ) 33.8	( ) 74	( ) 1.7	( ) 473	( ) 4.5	( ) 10	( ) 4.5
	5級	( ) 2 564	( ) 6.7 10.6	( ) 2 560	( ) 50.0 16.2	( ) 3	( ) 1.2	( )	( )	( ) 66	( ) 24.6	( ) 50	( ) 31.8	( )	( )	( )	( )	( ) 115	( ) 51.8
	6級	( ) 880	( ) 16.5	( ) 91	( ) 2.6	( )	( )	( )	( )	( ) 31	( ) 11.6	( ) 3	( ) 1.9	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	7級	( ) 1 125	( ) 3.3 2.4	( ) 136	( ) 3.9	( )	( )	( )	( )	( ) 4	( ) 1.5	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	8級	( ) 4 42	( ) 13.3 0.8	( ) 24	( ) 0.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	9級	( ) 17	( ) 0.3	( ) 20	( ) 0.6	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( ) 30 5,318	(100.0) 100.0	( ) 4 3,466	(100.0) 100.0	( ) 1 262	(100.0) 100.0	( ) 39	( ) 100.0	( ) 268	( ) 100.0	( ) 157	( ) 100.0	( ) 19 4,231	(100.0) 100.0	( ) 302 10,627	(100.0) 100.0	( ) 4 222	(100.0) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改定後	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
改定前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
治 山 事 業	千円 448,000		千円	令 和 7 年 度	千円 448,000	千円 235,000	千円	千円	千円 213,000
森 林 整 備 林 道 事 業	96,150			令 和 7 年 度	96,150	55,500		19,500	21,150

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	573,397,128	594,227,586	(97,013,000) 114,085,000	43,788,574	(647,452,012) 664,524,012
(1) 民生債	14,186,051	13,694,522	(2,908,000) 3,070,000	917,342	(15,685,180) 15,847,180
(2) 衛生債	4,753,843	5,152,920	441,000	188,029	5,405,891
(3) 労働債	58,198	56,788		2,130	54,658
(4) 農林水産債	35,245,576	36,681,459	(4,859,000) 6,432,000	3,090,389	(38,450,070) 40,023,070
(5) 商工債	3,380,065	3,296,858	(427,000) 491,000	235,066	(3,488,792) 3,552,792
(6) 土木債	427,157,407	441,932,294	(71,054,000) 86,327,000	33,546,675	(479,439,619) 494,712,619
(7) 警察債	16,324,309	16,170,542	1,739,000	1,035,944	16,873,598
(8) 教育債	24,610,010	27,296,250	9,099,000	1,678,607	34,716,643
(9) 公営住宅債	7,391,026	6,976,725	1,366,000	938,385	7,404,340
(10) その他	40,290,643	42,969,228	5,120,000	2,156,007	45,933,221

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	22,884,374	22,071,455	(1,279,000) 1,531,000	2,366,523	(20,983,932) 21,235,932
(1) 土 木	21,291,436	20,652,557	(1,049,000) 1,301,000	2,294,056	(19,407,501) 19,659,501
(2) そ の 他	1,592,938	1,418,898	230,000	72,467	1,576,431
3 そ の 他	550,120,960	514,331,163	5,000,000	46,388,803	472,942,360
(1) 減 税 補 て ん 債	2,027,849	1,077,691		643,843	433,848
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	520,285,523	486,280,305	5,000,000	44,314,979	446,965,326
(3) 調 整 債	340,533	293,012		47,521	245,491
(4) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	27,467,055	26,680,155		1,382,460	25,297,695
合 計	1,146,402,462	1,130,630,204	(103,292,000) 120,616,000	92,543,900	(1,141,378,304) 1,158,702,304

注 ( ) は、補正前の額である。

国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括  
（歳入）

（単位千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	48,791,377	1	48,791,378
2 国庫支出金	46,701,793		46,701,793
3 財産収入	536		536
4 繰入金	13,547,921	2,219	13,550,140
6 諸収入	60,622,303		60,622,303
<b>歳入合計</b>	<b>169,663,930</b>	<b>2,220</b>	<b>169,666,150</b>



( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地方債	その他	
1国民健康保険事業費	169,663,930	2,220	169,666,150			1	2,219
<b>歳出合計</b>	<b>169,663,930</b>	<b>2,220</b>	<b>169,666,150</b>			<b>1</b>	<b>2,219</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	48,791,377	1	48,791,378			
1国民健康保険事業費負担金	48,791,377	1	48,791,378	社会保険料負担金	1	

第 4 款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	11,047,921	2,219	11,050,140			
1-一般会計繰入金	11,047,921	2,219	11,050,140	一般会計繰入金	2,219	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	169,663,930	2,220	169,666,150			1	2,219			
1 国民健康保険事業費	169,663,930	2,220	169,666,150			1	2,219	1 報酬	110	1 総務費 2,220
								2 給料	1,238	
								3 職員手当等	376	
								4 共済費	496	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 1 ) 7	2,677	36,833	17,980	57,490	10,777	68,267	
補正前	( 1 ) 7	2,567	35,595	17,604	55,766	10,281	66,047	
比 較	( )	110	1,238	376	1,724	496	2,220	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	558	1,566	7,280	5,972	1,263	1,059	282
	補 正 前	558	1,561	7,091	5,793	1,263	1,056	282
	比 較			5	189	179		3

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( 1 ) 7		36,833	16,777	53,610	10,117	63,727	
補正前	( 1 ) 7		35,595	16,461	52,056	9,677	61,733	
比 較	( )		1,238	316	1,554	440	1,994	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後		558	1,566	6,724	5,505	1,083	1,059
補正前		558	1,561	6,567	5,354	1,083	1,056	282
比 較			5	157	151		3	

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( )	2,677		1,203	3,880	660	4,540	
補正前	( )	2,567		1,143	3,710	604	4,314	
比 較	( )	110		60	170	56	226	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後	556	467	180
	補 正 前	524	439	180
	比 較	32	28	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,238	給与改定に伴う増減分	1,238	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 [ 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 [ 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職員手当	376	制度改定に伴う増減分	331	期末手当 169 千円 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 162 千円 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 千円 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円	
		その他の増減分	45	給与改定のはね返り 45 千円	



3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	301,938
	平均給与月額(円)	351,183
	平均年齢(歳)	39.0
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	291,050
	平均給与月額(円)	321,912
	平均年齢(歳)	39.0

(2) 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 37.5
	3 級	( ) 2	( ) 25.0
	4 級	( ) 2	( ) 25.0
	5 級	( ) 1	( ) 12.5
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 8	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級
	9 級							
	部長級							

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改定前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( )内は再任用職員

県営林事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括  
（歳入）

（単位千円）

款	補正前の額	補正の額	計
1使用料及び手数料	11,627		11,627
2国庫支出金	19,991		19,991
3財産収入	72,550		72,550
4繰入金	194,392	1,470	195,862
5繰越金	47,466		47,466
6諸収入	1,994		1,994
<b>歳入合計</b>	<b>348,020</b>	<b>1,470</b>	<b>349,490</b>

( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地方債	その他	
1 県 営 林 事 業 費	177,669	1,470	179,139				1,470
2 公 債 費	170,051		170,051				
3 予 備 費	300		300				
<b>歳 出 合 計</b>	<b>348,020</b>	<b>1,470</b>	<b>349,490</b>				<b>1,470</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 4 款 繰入金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	194,392	1,470	195,862			
1-一般会計繰入金	194,392	1,470	195,862	一般会計繰入金	1,470	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県営林事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 県営林事業費	177,669	1,470	179,139				1,470			
1 県営林事業費	177,669	1,470	179,139				1,470	2 給料	892	1 職員費 1,470
								3 職員手当等	232	
								4 共済費	346	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( ) 6		26,273	13,742	40,015	7,674	47,689	
補正前	( ) 6		25,381	13,510	38,891	7,328	46,219	
比 較	( )		892	232	1,124	346	1,470	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	480	1,135	4,969	4,087	1,715	768	588
	補 正 前	480	1,132	4,853	3,976	1,715	766	588
	比 較			3	116	111		2



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	892	給与改定に伴う増減分	892	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 — 給与改定率 0.86% — 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	232	制度改定に伴う増減分	201	期末手当 102 千円 勤勉手当 99 千円 寒冷地手当 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円
		その他の増減分	31	給与改定のはね返り 31 千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	294,783
	平均給与月額(円)	356,188
	平均年齢(歳)	34.2
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	279,817
	平均給与月額(円)	319,792
	平均年齢(歳)	34.2

(2) 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 16.7
	2 級	( ) 3	( ) 49.9
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 16.7
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 16.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

県営林事業特別会計

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改 定 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1 総括  
（歳入）

（単位千円）

款	補正前の額	補正の額	計
1 分担金及び負担金	6		6
2 繰越金	24,899	350	25,249
3 諸収入	12,235		12,235
<b>歳入合計</b>	<b>37,140</b>	<b>350</b>	<b>37,490</b>

( 歳 出 )

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地方債	その他	
1中小企業高度化等資金貸付事業費	19,060	350	19,410			350	
2公債費	18,080		18,080				
<b>歳出合計</b>	<b>37,140</b>	<b>350</b>	<b>37,490</b>			<b>350</b>	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	24,899	350	25,249			
1繰越金	24,899	350	25,249	繰越金	350	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	19,060	350	19,410			350				
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	15,160	350	15,510			350		1 報酬	210	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 350
								3 職員手当等	91	
								4 共済費	49	



給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	( )	1,769		677	2,446	447	2,893	
補正前	( )	1,559		586	2,145	398	2,543	
比 較	( )	210		91	301	49	350	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 ( )内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	368	309
	補 正 前	319	267
	比 較	49	42

令和6年度栃木県流域下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 流域下水道事業費用			9,445,000	3,420	9,448,420	
	1 営業費用		9,241,330	3,420	9,244,750	
		4 受託事業費	1,004,271	205	1,004,476	
		5 総係費	119,075	3,215	122,290	

資本的収入及び支出

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			4,089,000	3,660	4,092,660	
	1 建設改良費		3,176,321	3,660	3,179,981	
		5 建設総係費	85,070	3,660	88,730	

令和6年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	380,346
(2) 減 価 償 却 費	3,311,819
(3) 固 定 資 産 除 却 損	25,553
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	4,633
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	90
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,701,136
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	128,423
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	28,138
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 613,567
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 710
小 計	563,554
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 128,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,166
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,090,615
(2) 国庫補助金等による収入	2,561,809
(3) 国庫補助金返還による支出	△ 2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,622
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,900
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 892,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,694
資金増加額（又は減少額）	△ 441,150
資金期首残高	2,721,494
資金期末残高	2,280,344

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 23	1,765	95,000	65,626	162,391	33,068	195,459
補 正 前		( ) 23	1,559	90,579	64,624	156,762	31,617	188,379
比 較		( )	206	4,421	1,002	5,629	1,451	7,080

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		補 正 後	2,586	9,308	34	22,011	18,016	2,890	4,633	3,256
	補 正 前	2,586	9,270	34	21,521	17,556	2,890	4,633	3,242	2,892
	比 較		38		490	460			14	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,421	給与改定に伴う増減分	4,421	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 — 給与改定率 0.86% — 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	1,002	制度改定に伴う増減分	816	期末手当 416 千円 勤勉手当 400 千円 寒冷地手当 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円
		その他の増減分	186	給与改定のはね返り 186 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和6年10月1日現在 ( 改定後 )	平均給料月額 (円)	327,563
	平均給与月額 (円)	377,448
	平均年齢 (歳)	40.3
令和6年10月1日現在 ( 改定前 )	平均給料月額 (円)	323,339
	平均給与月額 (円)	361,393
	平均年齢 (歳)	40.3

(2) 初任給

区	分	行 政 職	国 の 制 度
			行 政 職 (1)
令和6年10月1日現在 ( 改定後 )	高 校 卒 (円)	194,500	188,000
	大 学 卒 (円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 ( 改定前 )	高 校 卒 (円)	170,900	166,600
	大 学 卒 (円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 8.7
	2 級	( ) 2	( ) 8.7
	3 級	( ) 7	( ) 30.4
	4 級	( ) 6	( ) 26.1
	5 級	( ) 2	( ) 8.7
	6 級	( ) 4	( ) 17.4
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 23	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							



(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改定前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

令和6年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,049,282	
イ 建 物	9,978,539		
減 価 償 却 累 計 額	2,116,016	7,862,523	
ウ 構 築 物	36,090,044		
減 価 償 却 累 計 額	6,717,770	29,372,274	
エ 機 械 及 び 装 置	24,352,244		
減 価 償 却 累 計 額	12,448,756	11,903,488	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	16,175	214	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	60,295		
減 価 償 却 累 計 額	32,581	27,714	
キ 建 設 仮 勘 定		2,336,457	
有 形 固 定 資 産 合 計			56,551,952
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			

科 目	金 額		
ア そ の 他 投 資		8	
投資その他の資産合計			8
固 定 資 産 合 計			56,551,960
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,280,344
(2) 未 収 金			26,675
(3) 前 払 金			35,339
(4) そ の 他 流 動 資 産			5,000
流 動 資 産 合 計			2,347,358
資 産 合 計			58,899,318
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		7,163,209	
企 業 債 合 計			7,163,209
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		23,611	
引 当 金 合 計			23,611
固 定 負 債 合 計			7,186,820
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		479,004	
企 業 債 合 計			479,004
(2) 未 払 金			358,663
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		15,305	
引 当 金 合 計			15,305
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,195
流 動 負 債 合 計			859,167
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			58,767,417
長期前受金収益化累計額			17,462,793
繰 延 収 益 合 計			41,304,624
負 債 合 計			49,350,611
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金		977,179	

科 目	金 額		
イ 国 庫 補 助 金		977,180	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額		3,094,547	
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		828,887	
利 益 剰 余 金 合 計			828,887
剰 余 金 合 計			5,877,793
資 本 合 計			9,548,707
負 債 資 本 合 計			58,899,318

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額149,454千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,832千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県電気事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 電気事業費用			3,252,380	14,720	3,267,100	
	1 営業費用		3,037,899	14,984	3,052,883	
		1 今市発電管理事務所費	1,794,973	6,683	1,801,656	
		2 板室管理支所費	769,576	1,674	771,250	
		3 佐貫ダム管理費	51,415	568	51,983	
		5 板室ダム管理費	49,891	518	50,409	
		6 一般管理費	332,412	5,541	337,953	
	2 財務費用		36,670	4	36,674	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,670	4	36,674	
	3 事業外費用		175,811	△ 268	175,543	
2 消費税及び 地方消費税		56,405	△ 268	56,137		

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			1,734,740	2,410	1,737,150	
	1 建設改良費		1,539,144	2,407	1,541,551	
		16 深山発電所建設等 工事費	768,792	2,407	771,199	

電気事業会計



款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	2 企業債償還金		123,583	3	123,586	
		1 企業債償還金	123,583	3	123,586	

令和6年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	249,394
(2) 減 価 償 却 費	679,817
(3) 固 定 資 産 除 却 損	81,601
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 22,224
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	4,821
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	123,237
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,527
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,408
(10) 支 払 利 息	36,674
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	100
(14) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 18,085
(15) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	328,583
(16) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	587
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000

区 分	金 額
(18) その他流動資産の増減額（△は増加）	6,063
小 計	1,446,652
(19) 利息及び配当金の受取額	2,408
(20) 利息の支払額	△ 30,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,419,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 4,441,772
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
(4) 有価証券の売却による収入	99,900
(5) 一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△ 70,000
(6) 他会計長期貸付金の返済による収入	600
(7) その他の投資活動による収入	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,510,885
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,414
資金増加額（又は減少額）	△ 1,715,456
資 金 期 首 残 高	4,983,080
資 金 期 末 残 高	3,267,624

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 51	4,949	194,530	143,134	342,613	66,918	409,531
補 正 前		( ) 51	4,949	185,117	141,119	331,185	63,899	395,084
比 較		( )		9,413	2,015	11,428	3,019	14,447

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	休 日 給 (千円)
	補 正 後	5,172	19,959	3,552	569	3,102	2,960	44,256	36,506	13,320		2,594
	補 正 前	5,172	19,911	3,552	569	3,102	2,960	43,259	35,559	13,320		2,588
	比 較		48					997	947			6

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
6,725	4,359	60
6,708	4,359	60
17		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	9,413	給与改定に伴う増減分	9,413	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 — 給与改定率 0.86% — 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	2,015	制度改定に伴う増減分	1,754	期末手当 891 千円 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 863 千円 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 千円 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円	
		その他の増減分	261	給与改定のはね返り 261 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	312,355
	平均給与月額(円)	382,525
	平均年齢(歳)	38.2
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	300,778
	平均給与月額(円)	352,914
	平均年齢(歳)	38.2

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( ) 10	( ) 20.4
	2 級	( ) 8	( ) 16.3
	3 級	( ) 11	( ) 22.5
	4 級	( ) 10	( ) 20.4
	5 級	( ) 2	( ) 4.1
	6 級	( ) 7	( ) 14.3
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 2.0
	9 級	( )	( )
	計	( ) 49	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改定前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員



令和6年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	36,581,700		
減 価 償 却 累 計 額	20,381,215	16,200,485	
イ 業 務 設 備	8,459		
減 価 償 却 累 計 額	7,779	680	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		958,183	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,160,849
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,232	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		57	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		18	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,307
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,100	
ウ そ の 他 投 資		3,105	
投 資 合 計			225,205
固 定 資 産 合 計			17,388,361
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,267,624
(2) 未 収 金			318,525
(3) 貯 蔵 品			6,923
流 動 資 産 合 計			3,593,072
資 産 合 計			20,981,433
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,833,563	
企 業 債 合 計			4,833,563
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		310,349	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		753,958	
引 当 金 合 計			1,064,307
固 定 負 債 合 計			5,897,870
4 流 動 負 債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		219,519	
企 業 債 合 計			219,519
(2) 未 払 金			911,582
(3) 未 払 費 用			6,675
(4) 預 り 金			2,581
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		34,752	
引 当 金 合 計			34,752
流 動 負 債 合 計			1,175,109
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,320
長期前受金収益化累計額			940,881
繰 延 収 益 合 計			394,439
負 債 合 計			7,467,418
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		657	

科 目	金 額		
ウその他資本剰余金		3,218	
資本剰余金合計			4,095
(2)利益剰余金			
ア地域振興積立金		65,417	
イ当年度未処分利益剰余金		267,451	
利益剰余金合計			332,868
剰余金合計			336,963
資本合計			13,514,015
負債資本合計			20,981,433

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金22,224千円を取り崩すこととする。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金28,191千円を取り崩すこととする。
- (3) 特別修繕引当金の取崩し
- ・ 該当事項はない。

令和6年度栃木県水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,955,620	7,930	1,963,550	
	1 営業費用		1,920,327	8,050	1,928,377	
		1 原水及び浄水費	1,098,261	4,740	1,103,001	
		2 一般管理費	137,327	3,310	140,637	
	2 営業外費用		33,293	△ 120	33,173	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,684	11	4,695	
		2 消費税及び地方消費税	23,778	△ 131	23,647	



令和6年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	3,374
(2) 減 価 償 却 費	652,707
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,687
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 46,026
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,528
(6) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 104,000
(7) 長期前受金戻入額	△ 44,415
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 1,948
(9) 支 払 利 息	4,695
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益（△は益）	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	43,263
(13) 未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	136,042
(14) 預り金の増減額（△は減少）	1,184
(15) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,000
(16) その他流動資産の増減額（△は増加）	2,343
小 計	652,454

区 分	金 額
(17) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,948
(18) 利 息 の 支 払 額	△ 4,806
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	649,596
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 657,895
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 400,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	45,200
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	799
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 813,895
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 59,454
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 59,454
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 223,753
資 金 期 首 残 高	9,230,388
資 金 期 末 残 高	9,006,635

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 25	3,149	103,099	73,735	179,983	37,129	217,112
補 正 前		( ) 25	3,149	99,271	72,628	175,048	35,455	210,503
比 較		( )		3,828	1,107	4,935	1,674	6,609

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,950	9,803	1,236	507	3,200	23,655	19,811	7,775	3,632	2,094	72
	補 正 前	1,950	9,778	1,236	507	3,200	23,114	19,280	7,775	3,622	2,094	72
	比 較		25				541	531		10		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,828	給与改定に伴う増減分	3,828	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 — 給与改定率 0.86% — 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	1,107	制度改定に伴う増減分	965	期末手当 483 千円 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 482 千円 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 千円 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円	
		その他の増減分	142	給与改定のはね返り 142 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	338,533
	平均給与月額(円)	403,306
	平均年齢(歳)	46.8
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	329,804
	平均給与月額(円)	385,226
	平均年齢(歳)	46.8

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 12.5
	2 級	( ) 2	( ) 8.3
	3 級	( ) 5	( ) 20.8
	4 級	( ) 1	( ) 4.2
	5 級	( ) 5	( ) 20.8
	6 級	( ) 7	( ) 29.2
	7 級	( ) 1	( ) 4.2
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 24	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改定前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

令和6年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,874	
イ 建 物	1,652,637		
減 価 償 却 累 計 額	1,063,204	589,433	
ウ 構 築 物	11,185,498		
減 価 償 却 累 計 額	7,450,832	3,734,666	
エ 機 械 及 び 装 置	9,548,536		
減 価 償 却 累 計 額	5,853,343	3,695,193	
オ 車 両 運 搬 具	34,597		
減 価 償 却 累 計 額	22,826	11,771	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	243	18	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,725		
減 価 償 却 累 計 額	31,234	491	
ク 建 設 仮 勘 定		372,049	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,838,495



科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,069,093	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		15	
ウ 電 話 加 入 権		193	
エ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,069,302
(3) 投 資			
ア 投 資 有 価 証 券		300,000	
イ 長 期 貸 付 金		80,000	
ウ そ の 他 投 資		4,057	
投 資 合 計			384,057
固 定 資 産 合 計			10,291,854
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,006,635
(2) 未 収 金			165,991
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			9,189,885
資 産 合 計			19,481,739
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア建設改良等企業債		69,637	
企業債合計			69,637
(2)引当金			
ア退職給付引当金		207,879	
イ修繕準備引当金		893,295	
引当金合計			1,101,174
(3)その他固定負債			2
固定負債合計			1,170,813
4流動負債			
(1)企業債			
ア建設改良等企業債		47,047	
企業債合計			47,047
(2)未払金			387,582
(3)未払費用			178
(4)預り金			1,336
(5)引当金			
ア賞与引当金		17,180	
引当金合計			17,180
流動負債合計			453,323
5繰延収益			

科 目	金 額		
長期前受金			2,852,288
長期前受金収益化累計額			1,973,413
繰延収益合計			878,875
負債合計			2,503,011
資本の部			
6 資 本 金			15,324,473
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資本剰余金合計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	192,923		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,215,132		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	242,828		
利益剰余金合計			1,650,883
剰 余 金 合 計			1,654,255
資 本 合 計			16,978,728
負 債 資 本 合 計			19,481,739

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券は、移動平均法による償却原価法（定額法）によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等と  
の間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度  
の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしてい  
る。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	866,046	945,449	1,811,495
営業費用	856,678	991,535	1,848,213
営業損益	9,368	△ 46,086	△ 36,718
経常損益	11,072	△ 7,700	3,372
セグメント資産	7,302,640	12,179,099	19,481,739
セグメント負債	814,662	1,688,349	2,503,011
その他の項目			
減価償却費	257,369	395,338	652,707
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 37,840	57,957	20,117

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- (2) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金46,026千円を取り崩すこととする。
- (3) 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,244千円を取り崩すこととする。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金104,000千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,028,480	1,900	1,030,380	
	1 営業費用		869,246	1,924	871,170	
		1 原水及び浄水費	360,998	761	361,759	
		2 一般管理費	46,234	1,163	47,397	
	2 営業外費用		7,234	△ 24	7,210	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	546	8	554	
		2 消費税及び地方消費税	5,668	△ 32	5,636	



令和6年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 157,695
(2) 減 価 償 却 費	602,374
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,279
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	289
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 13,000
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 278,229
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 601
(8) 支 払 利 息	554
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	111,377
(12) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	53,777
(13) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	527
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 3,000
(15) そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	876
小 計	325,538
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	601

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 554
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	325,585
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 163,630
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 101,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	100,000
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(5) 国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	8,115
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	884
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 155,630
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 47,302
(2) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 43,254
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 90,556
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	79,399
資 金 期 首 残 高	2,162,625
資 金 期 末 残 高	2,242,024

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 6	31	24,487	17,538	42,056	8,695	50,751
補 正 前		( ) 6	31	23,575	17,277	40,883	8,303	49,186
比 較		( )		912	261	1,173	392	1,565

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		補 正 後	1,656	2,517	262	5,745	4,525	1,343		878
	補 正 前	1,656	2,511	262	5,613	4,404	1,343		876	612
	比 較		6		132	121			2	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	912	給与改定に伴う増減分	912	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 — 給与改定率 2.56% — 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 — 給与改定率 0.86% — 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	261	制度改定に伴う増減分	228	期末手当 118 千円 勤勉手当 110 千円 寒冷地手当 千円	期末手当 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円
		その他の増減分	33	給与改定のはね返り 33 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	316,017
	平均給与月額(円)	374,393
	平均年齢(歳)	42.0
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	306,600
	平均給与月額(円)	347,968
	平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 33.2
	3 級	( ) 1	( ) 16.7
	4 級	( ) 1	( ) 16.7
	5 級	( ) 1	( ) 16.7
	6 級	( ) 1	( ) 16.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改定前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

令和6年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第2号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	721,306		
減 価 償 却 累 計 額	582,217	139,089	
ウ 構 築 物	8,120,644		
減 価 償 却 累 計 額	6,634,406	1,486,238	
エ 機 械 及 び 装 置	2,219,403		
減 価 償 却 累 計 額	1,493,119	726,284	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,135		
減 価 償 却 累 計 額	4,785	350	
キ 建 設 仮 勘 定		792,189	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,420,823
(2) 無 形 固 定 資 産			



科 目	金 額		
ア ダ ム 使 用 権		2,934,095	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		14	
ウ 電 話 加 入 権		196	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,934,305
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		1,110	
投 資 合 計			1,110
固 定 資 産 合 計			6,356,238
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,242,024
(2) 未 収 金			45,075
(3) 貯 蔵 品			9,433
流 動 資 産 合 計			2,296,532
資 産 合 計			8,652,770
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		948,172	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		757,861	
他 会 計 借 入 金 合 計			1,706,033

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		35,423	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		437,397	
引 当 金 合 計			472,820
固 定 負 債 合 計			2,178,853
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			79,791
(3) 預 り 金			527
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		4,059	
引 当 金 合 計			4,059
流 動 負 債 合 計			174,377
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,663,369
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			13,678,517
繰 延 収 益 合 計			2,984,852

科 目	金 額		
負 債 合 計			5,338,082
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,638,742
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金		142,000	
イ 建 設 改 良 積 立 金		233,161	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		67,695	
利 益 剰 余 金 合 計			307,466
剰 余 金 合 計			675,946
資 本 合 計			3,314,688
負 債 資 本 合 計			8,652,770

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,590千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金13,000千円を取り崩すこととする。

令和6年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 用地造成事業費用			137,000	2,530	139,530	
	1 営業費用		120,361	2,583	122,944	
		1 一般管理費	120,361	2,583	122,944	
	2 営業外費用		6,638	△ 53	6,585	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,319	8	5,327	
		2 消費税及び 地方消費税	1,308	△ 61	1,247	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			2,543,000	1,980	2,544,980	
	1 建設改良費		2,537,991	1,980	2,539,971	
		3 総 係 費	64,350	1,973	66,323	
		4 建設中利子	4,641	7	4,648	

令和6年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 141,076
(2) 減 価 償 却 費	22
(3) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,870
(4) 賞与引当金の増減額（△は減少）	1,209
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 13
(6) 支 払 利 息	5,319
(7) 固定資産売却損益（△は益）	1
(8) 未収金の増減額（△は増加）	30,539
(9) 未払金の増減額（△は減少）	50,669
(10) 預り金の増減額（△は減少）	△ 66,846
(11) その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1
小 計	△ 106,307
(12) 利息及び配当金の受取額	13
(13) 利息の支払額	△ 5,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,612
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事業資産取得による支出	△ 2,467,243



区 分	金 額
(2) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	10,400
(3) 負 担 金 に よ る 収 入	481,818
(4) 分 譲 前 受 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	590
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,974,434
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,972,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,972,000
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 114,046
資 金 期 首 残 高	2,712,655
資 金 期 末 残 高	2,598,609

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 11		53,723	52,664	106,387	19,286	125,673
補 正 前		( ) 11		51,680	51,742	103,422	18,416	121,838
比 較		( )		2,043	922	2,965	870	3,835

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,448	6,669	315	1,655	12,569	10,511	1,979	13,870	1,940	672	36
	補 正 前	2,448	6,653	315	1,655	12,282	10,231	1,979	13,536	1,935	672	36
	比 較		16			287	280		334	5		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	2,043	給与改定に伴う増減分	2,043	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 { 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 { 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職員手当	922	制度改定に伴う増減分	513	期末手当 257千円 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 256千円 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 千円 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円	
		その他の増減分	409	給与改定のはね返り 409千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	355,827
	平均給与月額(円)	427,308
	平均年齢(歳)	44.5
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	347,382
	平均給与月額(円)	394,643
	平均年齢(歳)	44.5

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 9.1
	3 級	( ) 3	( ) 27.3
	4 級	( ) 2	( ) 18.1
	5 級	( ) 1	( ) 9.1
	6 級	( ) 3	( ) 27.3
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
改 定 後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改 定 前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

令和6年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			340,426
(2) 土 地 造 成 勘 定			3,616,600
(3) 事 業 準 備 勘 定			88,450
事 業 資 産 合 計			4,045,476
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	121		
減 価 償 却 累 計 額	46	75	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,835
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		145,900	
ウ 基 金		304,597	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金			額
投 資 合 計			2,990,923	
固 定 資 産 合 計				4,298,758
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,598,609	
(2) 前 払 金			110,475	
流 動 資 産 合 計				2,709,084
資 産 合 計				11,053,318
負 債 の 部				
4 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,032,000		
企 業 債 合 計			4,032,000	
(2) 他 会 計 借 入 金				
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000	
(3) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		117,378		
引 当 金 合 計			117,378	
固 定 負 債 合 計				6,149,378
5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			56,726	



科 目	金			額
(2) 未 払 費 用			46	
(3) 預 り 金			705	
(4) 前 受 金				
ア 営 業 前 受 金		1		
前 受 金 合 計			1	
(5) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		9,134		
引 当 金 合 計			9,134	
(6) 原 価 見 返 勘 定			679,083	
流 動 負 債 合 計				745,695
6 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			1,023,574	
繰 延 収 益 合 計				1,023,574
負 債 合 計				7,918,647
資 本 の 部				
7 資 本 金				2,675,056
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		501,591		
イ 利 益 積 立 金		99,100		
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		141,076		

科 目	金 額		
利 益 剩 余 金 合 計			459,615
剩 余 金 合 計			459,615
資 本 合 計			3,134,671
負 債 資 本 合 計			11,053,318

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,816千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 分 譲 収 益	1,918,574	
(2) そ の 他 営 業 収 益	30,000	1,948,574
2 営 業 費 用		
(1) 分 譲 原 価	1,774,947	
(2) 一 般 管 理 費	132,539	1,907,486
営 業 利 益		41,088
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29	
(2) 割 賦 利 息	46	
(3) 雑 収 益	452	527
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,086	
(2) 雑 支 出	31,429	36,515
経 常 利 益		5,100
当 年 度 純 利 益		5,100
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		94,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		99,100

令和5年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			340,426
(2) 土 地 造 成 勘 定			1,199,947
(3) 事 業 準 備 勘 定			38,450
事 業 資 産 合 計			1,578,823
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	122		
減 価 償 却 累 計 額	24	98	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,858
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		156,300	
ウ 基 金		304,588	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			3,001,314
固 定 資 産 合 計			4,309,172
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,712,655
(2) 未 収 金			30,539
(3) 前 払 金			110,475
流 動 資 産 合 計			2,853,669
資 産 合 計			8,741,664
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		2,060,000	
企 業 債 合 計			2,060,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		103,508	
引 当 金 合 計			103,508
固 定 負 債 合 計			4,163,508
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			6,057

科 目	金 額		
(2) 未 払 費 用			45
(3) 預 り 金			67,551
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		7,925	
引 当 金 合 計			7,925
(5) 原 価 見 返 勘 定			679,084
流 動 負 債 合 計			760,662
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			541,756
繰 延 収 益 合 計			541,756
負 債 合 計			5,465,926
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,047
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		501,591	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		99,100	
利 益 剰 余 金 合 計			600,691
剰 余 金 合 計			600,691
資 本 合 計			3,275,738
負 債 資 本 合 計			8,741,664



(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金7,335千円を取り崩した。

令和6年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 経営総合管理 事業収益			235,000	5,520	240,520	
	1 営業外収益		235,000	5,520	240,520	
		2 他会計負担金	234,365	5,520	239,885	
収 入 合 計			461,000	5,520	466,520	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 経営総合管理 事業費用			235,000	5,520	240,520	
	1 営業費用		218,608	5,024	223,632	
		1 共通管理費	218,608	5,024	223,632	
	2 営業外費用		16,392	496	16,888	
		2 消費税及び 地方消費税	15,757	496	16,253	
3 賃貸ビル事業費用			161,000	290	161,290	
	1 営業費用		151,664	283	151,947	
		2 一般管理費	9,196	283	9,479	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	2 営 業 外 費 用		9,336	7	9,343	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	634	7	641	
支	出	合 計	425,000	5,810	430,810	

令和6年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	33,150
(2) 減 価 償 却 費	39,404
(3) 固 定 資 産 除 却 損	10,583
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 28,049
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	858
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	12,500
(7) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 5,300
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,616
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,769
(10) 支 払 利 息	1,817
(11) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	48,773
(12) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 36,966
(13) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	11,781
(14) そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 4,996
小 計	80,170
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,769
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 1,822

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,117
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,000
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000
(3) その他の投資活動による収入	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,700
資金増加額（又は減少額）	17,637
資 金 期 首 残 高	764,042
資 金 期 末 残 高	781,679

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( ) 17	3,370	78,546	57,130	139,046	29,164	168,210
補 正 前		( ) 17	3,370	75,536	56,203	135,109	27,849	162,958
比 較		( )		3,010	927	3,937	1,315	5,252

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	2,496	8,179	58	4,113	19,370	16,898	1,806	395	2,855	912	48
	補 正 前	2,496	8,160	58	4,113	18,929	16,447	1,806	385	2,849	912	48
	比 較		19			441	451		10	6		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,010	給与改定に伴う増減分	3,010	給与改定に伴う補正	給与改定の状況 本年度 { 給与改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日 前年度 { 給与改定率 0.86% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	927	制度改定に伴う増減分	808	期末手当 396 千円 6月期の支給割合 1.225月分 12月期の支給割合 1.225月分 → 1.275月分 勤勉手当 412 千円 6月期の支給割合 1.025月分 12月期の支給割合 1.025月分 → 1.075月分 寒冷地手当 千円 寒冷地手当 最高支給限度額 17,800円 → 19,800円	
		その他の増減分	119	給与改定のはね返り 119 千円	



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	平均給料月額(円)	361,331
	平均給与月額(円)	432,447
	平均年齢(歳)	43.6
令和6年10月1日現在 (改定前)	平均給料月額(円)	359,571
	平均給与月額(円)	414,568
	平均年齢(歳)	43.6

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
令和6年10月1日現在 (改定後)	高校卒(円)	194,500	188,000
	大学卒(円)	225,600	220,000
令和6年10月1日現在 (改定前)	高校卒(円)	170,900	166,600
	大学卒(円)	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 5.6
	3 級	( ) 6	( ) 33.2
	4 級	( ) 4	( ) 22.2
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 5	( ) 27.8
	7 級	( )	( )
	8 級	( ) 1	( ) 5.6
	9 級	( ) 1	( ) 5.6
	計	( ) 18	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級
	9 級							
	部 長 級							

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
改定後	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	
改定前	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.225 ) 2.35	( 2.40 ) 4.60	有	

( ) 内は再任用職員

令和6年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和7年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,113,866		
減 価 償 却 累 計 額	1,528,525	585,341	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	296,475	30,150	
エ 機 械 及 び 装 置	157,685		
減 価 償 却 累 計 額	134,785	22,900	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,565		
減 価 償 却 累 計 額	23,302	1,263	
キ 建 設 仮 勘 定		3,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,317,415
(2) 無 形 固 定 資 産			

科 目	金 額		
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		35	
無形固定資産合計			399
(3) 投 資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,327,338
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			781,679
(2) 未 収 金			1,947
流動資産合計			783,626
資 産 合 計			3,110,964
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債		110,000	
企業債合計			110,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建設改良等長期借入金		260,000	
イ その他長期借入金		210,300	
他会計借入金合計			470,300

科 目	金 額		
(3) 預 り 金			32,340
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	152,420		
イ 特 別 修 繕 引 当 金	37,500		
ウ 修 繕 準 備 引 当 金	34,285		
引 当 金 合 計			224,205
固 定 負 債 合 計			836,845
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	20,000		
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	30,000		
イ そ の 他 長 期 借 入 金	11,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			22,365
(4) 未 払 費 用			40
(5) 預 り 金			1,026
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	14,258		
引 当 金 合 計			14,258

科 目	金 額		
流 動 負 債 合 計			98,689
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		63,437	
長期前受金収益化累計額		26,113	
繰 延 収 益 合 計			37,324
負 債 合 計			972,858
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金	9,524		
資 本 剰 余 金 合 計		9,524	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	975,011		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 975,011	
剰 余 金 合 計			△ 965,487
資 本 合 計			2,138,106
負 債 資 本 合 計			3,110,964

(令和6年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和7年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和6年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。



ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和6年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	21,000	174,771	195,771
営業費用	218,270	28,908	143,285	390,463
営業損益	△ 218,270	△ 7,908	31,486	△ 194,692
経常損益	0	1,440	31,710	33,150
セグメント資産	188,815	1,891,477	1,030,672	3,110,964
セグメント負債	179,291	337,705	455,862	972,858
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	15,598	23,806	39,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 12,598	△ 34,389	△ 46,987

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金28,049千円を取り崩すこととする。

##### (3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,400千円を取り崩すこととする。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金5,300千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) ゴ ル フ 場 収 益	19,444	
(2) 賃 貸 収 益	80,022	
(3) そ の 他 営 業 収 益	87,030	186,496
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 管 理 費	94,520	
(2) 共 通 管 理 費	243,860	
(3) 一 般 管 理 費	9,324	
(4) 減 価 償 却 費	39,063	
(5) 資 産 減 耗 費	19,304	406,071
営 業 損 失		219,575
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	
(2) 他 会 計 負 担 金	243,769	
(3) 他 会 計 補 助 金	6,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,915	
(5) 雑 収 益	116	251,821
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	214	

科 目	金 額		
(2) 雑 支 出	159	373	251,448
経 常 利 益			31,873
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	2,203	2,203	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	2,203	2,203	
当 年 度 純 利 益			31,873
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,040,034
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,008,161

令和5年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,124,449		
減 価 償 却 累 計 額	1,493,176	631,273	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	295,584	31,041	
エ 機 械 及 び 装 置	157,685		
減 価 償 却 累 計 額	131,760	25,925	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,432	180	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,565		
減 価 償 却 累 計 額	23,182	1,383	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,364,383
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		54	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			418
(3) 投資			
ア その他投資	9,524		
投資合計		9,524	
固定資産合計			2,374,325
2 流動資産			
(1) 現金預金		764,042	
(2) 未収金		50,720	
流動資産合計			814,762
資産合計			3,189,087
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	130,000		
企業債合計		130,000	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	290,000		
イ その他長期借入金	222,000		
他会計借入金合計		512,000	
(3) 預り金		21,560	
(4) 引当金			

科 目	金 額		
ア 退 職 給 付 引 当 金		180,469	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		25,000	
ウ 修 繕 準 備 引 当 金		39,585	
引 当 金 合 計			245,054
固 定 負 債 合 計			908,614
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000	
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			59,331
(4) 未 払 費 用			45
(5) 預 り 金			25
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		13,400	
引 当 金 合 計			13,400
(7) そ の 他 流 動 負 債			4,996
流 動 負 債 合 計			138,797



科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
長期前受金		61,217	
長期前受金収益化累計額		24,497	
繰延収益合計			36,720
負債合計			1,084,131
資本の部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金	9,524		
資本剰余金合計		9,524	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,008,161		
利益剰余金合計		△ 1,008,161	
剰 余 金 合 計			△ 998,637
資 本 合 計			2,104,956
負 債 資 本 合 計			3,189,087

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	167,052	186,496
営業費用	243,860	35,895	126,316	406,071
営業損益	△ 243,860	△ 16,451	40,736	△ 219,575
経常損益	0	△ 8,543	40,416	31,873
セグメント資産	225,887	1,929,163	1,034,037	3,189,087
セグメント負債	216,363	376,831	490,937	1,084,131
その他の項目				
減価償却費	0	14,898	24,165	39,063
特別利益	0	2,203	0	2,203
特別損失	0	2,203	0	2,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	76,220	△ 24,007	52,213

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

## 8 その他の注記

### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

### (3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,909千円を取り崩した。

### (4) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

### (5) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。